

ともいき通信

Vol.10

■発行元
NPO 法人
人と動物の共生センター
2018. 7月発行

『ともいき通信』は、人と動物の共生センターに協力してくださっている方とセンターを繋ぐニュースレターです。
人と動物の共生センターの活動の様子を、会員や配布先の皆様にお知らせしております。



■年次報告書

- ・基本方針①、②
- ・個別事業の報告と方針①～⑤
- ・決算報告
- ・設立以来の経過と予定・見通し
- ・社会的責任に関する報告

■活動報告

- ・それぞれの想い



NPO法人

人と動物の共生センター

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

2017 年度 年次報告書

特定非営利活動法人人と動物の共生センター（以下当法人）は、人と動物が共に生活することで起こる社会的課題の解決を通じて誰もが他者を思いやることのできる社会作りに貢献する事を理念として、2012年に設立されました。現在は、特に犬猫と人の共生問題への取り組みを中心に事業を行っています。

本報告書では、より多くの関係者の皆様に、当法人の活動内容をお知らせすると同時に、ご意見をいただくために、2017年度の取り組みの概要と、社会的責任への取り組みを報告し、2018年度の方針をお伝えいたします。

2017 年度 活動のハイライト

2017年度は、2012年の設立以来、大きな変更を行っていなかった定款について、現状の事業の実施状況及び将来的な事業方針に合わせて改定し、特定非営利活動に関わる事業の名称の統合、その他の事業の設定を行いました。

2016年度に引き続き、犬の適正飼育の普及啓発を目的とした「飼い主が学ぶ犬のしつけ教室 ONELife」の運営、問題行動に関する飼育困難への支援を目的とした「ぎふ動物行動クリニック」の運営を行ってまいりました。これに加えて、高齢者が入院や病気によってペットが飼えなくなる事態に未然に備える仕組み作りを目的とした「ペット後見互助会のものわ」の相談事業を開始しました。また、「ペット産業のCSR推進事業」に関して、2016年度に三菱UFJリサーチ&コンサルティングの支援を受けて実施したペット産業に関する調査等を取りまとめ、ペット産業CSR白書を発行いたしました。

基本方針① ロジックモデル

2017年度は、法人が目指すべき社会像を明確化し、中長期的な展望に立って効果的な事業展開を行うことを目的に、法人全体のロジックモデルの作成に取り組みしました。ロジックモデル作成にあたっては、正会員および職員による全体会議を4半期に1回開催し、多くの参加を得て作成する事ができました。

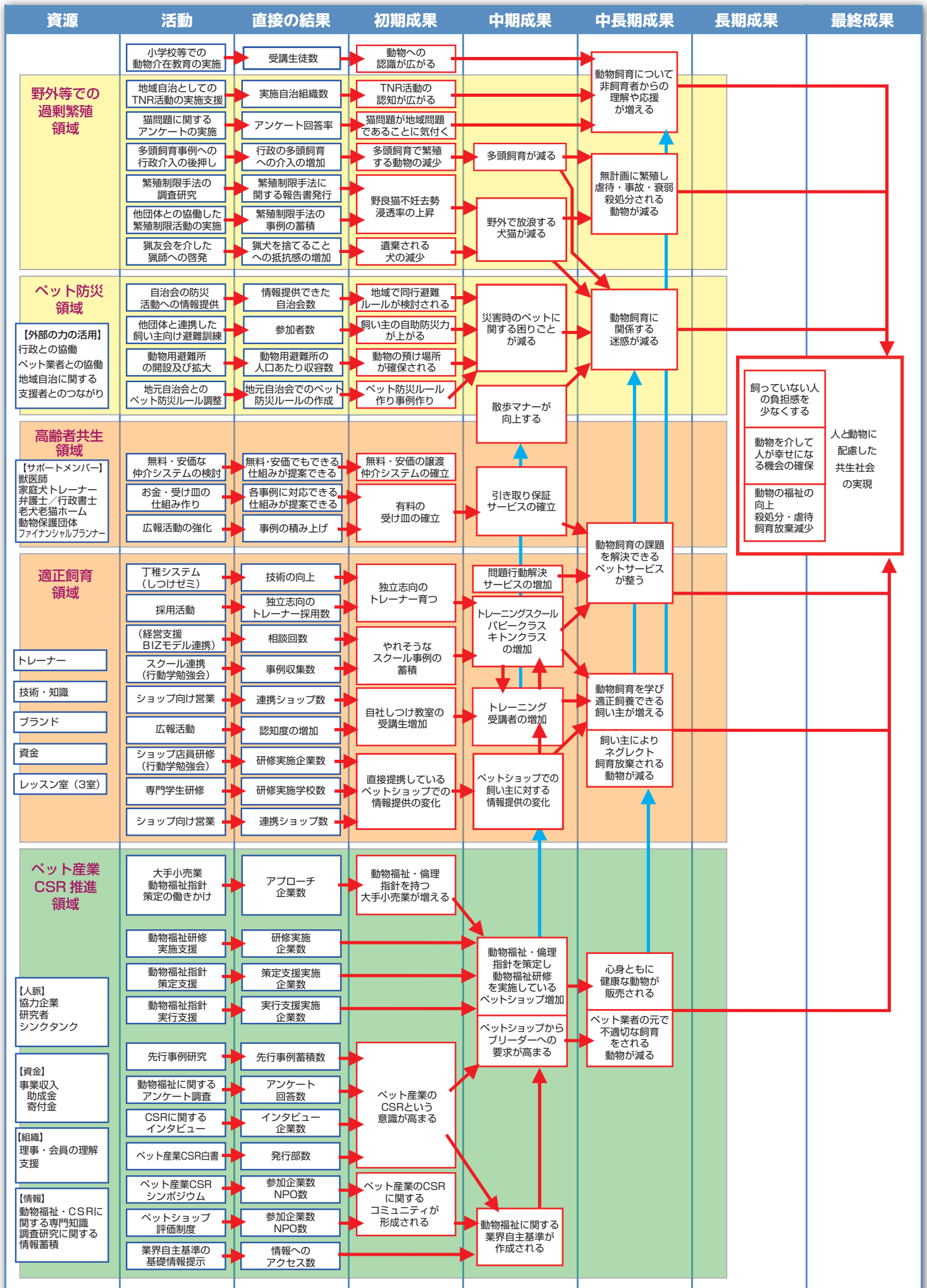
尚、ロジックモデル作成の取り組みについては、東海ろうきんNPO育成助成を活用させていただきました。作成したロジックモデルを掲載いたします。（次ページ参照）

基本方針② 成果指標・成果目標

ロジックモデルの作成に続き、これまで明確化できていなかった、長期的な成果指標・成果目標を作成しました。成果指標・成果目標の立案にあたっては、会員・職員による全体会議を開催し、継続的な対話を図りながら、取り組みを進めました。

設定した成果指標・成果目標は次のとおりです。（次々ページ参照）

①人と動物の共生社会に向けたロジックモデル



②成果指標 / 目標の設定

活動分野	成果	指標	目標		
			現状	2020	2030
野外・家庭での過剰繁殖	野良猫を見かけなくなる	全国の猫のロードキル発生数（全国アンケート）	未把握	?件/1万人	2020年の10分の1
	多頭飼育崩壊が減る	全国の多頭飼育に関連した苦情の件数（全国アンケート）	未把握	?件/1万人	2020年の10分の1
ペット防災	各自の備えができています	飼い主向ペット減災力テスト（車中泊・テント泊を準備している人の率）	未把握	30%	80%
	避難所のルールが整っている	岐阜市50自治会中、ペットのルール・問題の議論と居場所が設定されている自治会数	5自治会	6自治会	50自治会
	動物専用避難所の設置が進む	岐阜市内の動物避難所設置数	1件	3件	50件
高齢者共生	高齢者のレスキュー案件が減る	保健所・動物愛護団体による高齢者からの引き取り数（岐阜県内）	未把握	変化なし	なし
	終生飼育契約の普及	当団体含めての契約数（愛知県・岐阜県内）	1件（とものわ）	100件（とものわ）	80000件（他団体含）
しつけ・マナー	パピークラス・キトンクラスの受講者の増加	販売された子犬を飼った人のうち、クラスを受講する人の割合（岐阜一宮商圏120万人）	7% (23/333頭)	12% (40/333頭)	80% (240/300頭)
	トレーニングスクールの開設数の増加	岐阜一宮エリアの店舗型スクールにおける、パピーの週間受講可能組数	60組 (1軒)	90組 (1軒)	600組 (7軒)
	ペットマナーの向上	岐阜市保健所におけるペット関連の苦情数（実地調査数&電話対応数）	実地：約100件 電話：?件	実地：100% 電話：100%	実地：60% 電話：60%
ペット産業CSR	CSRレポートの動物福祉項目の記載	東証一部上場の小売業（50社）のうち、CSRに動物福祉項目の記載がある企業の割合	1社	5社	50社
	ペット産業CSR関係コミュニティの形成	ペット産業のCSRに関する取り組みに参加し、定期的に相互連絡が取れる企業の数	10社	30社	ほぼカバー
	動物福祉研修導入企業の増加	大手ペットショップ20社のうち、動物福祉研修導入企業の割合	3社	5社	20社

個別事業の報告と方針① 適正飼育普及啓発領域

定款上の事業名

- ・ 伴侶動物のしつけ教室の企画運営及びしつけに関する相談事業
- ・ 伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業
- ・ 獣医療に関わる事業

●事業報告

伴侶動物のしつけ教室企画運営及びしつけに関する相談事業として、ドッグ&オーナーズスクール ONELife の運営を行い、年間のべ3792組（2016年度：3341組）の犬と飼い主への指導を行いました。子犬の時期の犬と飼い主への教育を普及するために、ペットショップに対する法人営業に力を入れ、新規に6店舗（うち4店舗は2018年度より）と正式な紹介契約を結ぶ手筈を整える事ができました。その結果、パピークラス

体験数は2016年度209組⇒2017年度269組と、28.7%増加しました。また、本年度より問題行動改善を目的とするプライベートレッスンを新設し、のべ181組のレッスンを行いました。

伴侶動物の飼育法についての情報提供事業として、2015年6月を最後に休止していた動物行動学&トレーニング勉強会を復活させ、9月～3月の間に4回開催し、のべ197人の受講者と共に学びを深める事ができた。また、家庭犬トレーニングアドバイザー養成講座を開催し、通年で月1回のセミナーを開催しました。

獣医療に関わる事業として、ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、犬猫の問題行動について、82組の新規相談を受け付け、診察・治療を行いました。新規相談の多くは、プライベートレッスンでのサポートにつなげ、90%程度の症例で飼い主が満足 of いく改善を見ることができました。一方10%程度の症例では、改善を見る前に継続的なフォローが途切れる事となりました。また、2017年10月には代表奥田が、全国で8人目となる、獣医行動診療科認定医として認定を受けました。

●今後の方針

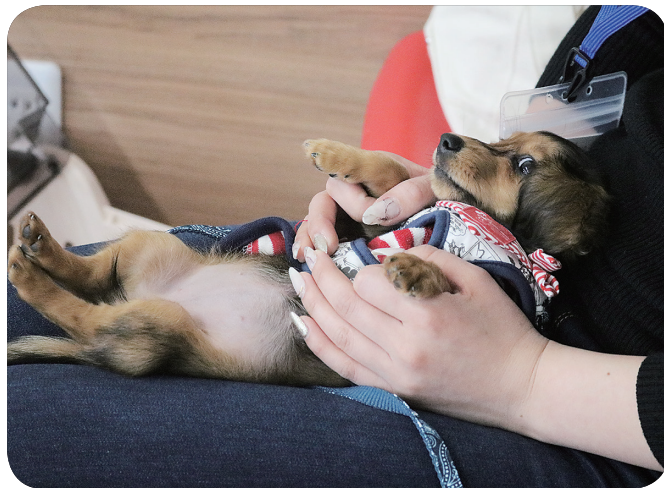
2018年度より、定款の事業名を変更し、現在行っている子犬・成犬のグループレッスンを「伴侶動物のしつけ教室企画運営事業」として、問題行動の改善を目的としているプライベートレッスンとぎふ動物行動クリニックを「伴侶動物の問題行動解決援助事業」として分けし実施していきます。



ジュニアクラスの様子

成果指標にある、パピークラスの受講者増加のためには、ペットショップから紹介率を上昇させる必要があるため、ペットショップに対する法人営業を強化します。店舗数を増やすのではなく、1店舗あたりの紹介率を上げる取り組みが必要と考えられるため、その部分に注力していきます。

トレーニングスクールの開設数の増加については、将来的には、ONELifeで人を育てられるようになっていかなければならないと考えており、そのためには、より安定した運営を行い、スタッフの給与水準を高めていかなければなりません。飼い主の進学率を上げる取り組みを継続し、余分な費用を圧縮し、安定した収益構造を作ることに注力します。また、新規トレーナーを採用する可能性と、それに連動した、犬の幼稚園を開園する可能性について、検討を進めます。



パピークラスの様子

個別事業の報告と方針② 高齢者とペットの共生支援領域

定款上の事業名

・伴侶動物の飼育困難者のための情報提供及び援助事業

●事業報告

伴侶動物の飼育困難者のための情報提供及び援助事業では、2015年より連携する弁護士・行政書士・保護団体等との勉強会を月1回程度開催してきましたが、本年度より、同メンバーと共に、終生飼育に関する相談業務をスタートさせました。相談業務では、終生飼育ができないかもしれないと心配している高齢の飼育者を対象に、課題のヒアリングを行い、具体策の提案を行っています。具体策としては、ペット信託や生前贈与と言った方法を提案しています。

これまでに、セミナーを合計6回開催、のべ66人の参加者を得ています。セミナー参加者等に対して、個別相談を5件実施し、内1件で生前贈与を前提とする終生飼育契約を締結しました。

【メディア掲載状況他】

日付	名称	媒体
6月22日	夕方サテライト	テレビ東京
11月22日	イッポウ	CBC テレビ
11月23日	愛知県版	中日新聞
12月14日	東海夕刊	朝日新聞

この他、終生飼育契約を行った1件について、中部小動物臨床研究会にて事例発表を行いました。

●今後の方針

これまでのセミナー及び個別相談での情報から、飼い主一人で飼育費用の全額を負担する方法や、生前に費用負担を行う方法では、負担の大きさから、利用しにくいという課題が明らかになりました。また、個別に契約を作成する煩雑さも、利用の弊害になっていると考えられます。

これらの示唆から、遺贈を前提とした互助会モデルは分かりやすさがあり、利用されやすいと考えられます。実際、セミナー

内で、互助会モデルを説明したところ、出来たら利用したいという声を複数いただいています。

そこで、本年度から、会費制の互助会システムの開始を目指し、モデル会員の募集をスタートさせたいと考えています。飼い主は、月5000円の会費と、死亡時に100万円以上の任意の額を互助会に遺贈する形で費用負担を行い、互助会はこれを用いて、ペットの飼育費と新しい飼い主探しの費用に充てます。遺贈を前提とした互助会であるため、会員には、入会後に遺言書を作成し、遺贈する旨を記載していただきます。会員が、入院や死亡によってペットを飼えなくなってしまった時に、互助会がペットを引き取り、連携する保護団体や老犬老猫ホームで飼育します。新しい飼い主に譲渡できる適性がある場合は、新しい飼い主探しを行います。飼い主の抱く「自分が飼えなくなったらこの子の将来はどうなるのか」と言う不安に応えています。月に1回程度の一般参加可能な意見交換会の場を設け、2018年7月を目処に、モデル会員の募集をスタートさせることを計画しています。



終生飼育契約を結んだ武富さんご夫妻とリキちゃん

個別事業の報告と方針③ ペット産業のCSRの推進領域

定款上の事業名

・ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業

●事業報告

ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業では、2016年度に、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの支援を受けて実施したペット産業に関する調査を元に、2017年度1年間をかけて「ペット産業CSR白書-生体販売の社会的責任-」を執筆し、2018年3月に発行し、販売をスタートさせました。

●今後の方針

2018年度は、白書の販売に取り組むとともに、白書で提起した内容を、多くのステークホルダーと共に対話する機会を作るために、シンポジウムの開催、セミナーの開催を行っていきます。これに合わせて、ペット産業のCSRという概念の普及のために、動物愛護団体、動物福祉の専門家、ペット産業関係者、獣医師等に、ペット産業CSR白書に対する書評の執筆を依頼していきます。また、ペット産業のCSRに関する調査を継続し、ペットショップ上位10社に対してインタビューを実施したいと考えています。企業と連携した研究として、大手生体販売企業と協働し、ブリーディングと子犬の気質形成に関する基礎研究を開始していきます。これらの動きについて、トヨタ財団からの助成（助成決定済み）をいただき、実施していきます。ラッシュジャパンの行っているチャリティポット助成金申請（6月末申請予定）を行い、これらを財源に充てさせていただきたいと考えています。

シンポジウム開催については、6月9日に三菱UFJリサーチ&コンサルティング東京本社のセミナールームにて、シンポジウムを開催します。その後、4ヶ月に1回程度のペー

スで、ペット産業関係者等を対象に、ペット産業のCSRに関するセミナーを開催していきます。セミナーの内容は「余剰犬猫問題の現状」「動物福祉とは何か」「犬猫の遺伝性疾患」「先行事例研究」等を実施したいと考えています。

書評については、ペット産業のCSRの概念を普及し、多角的な検討を行うことが目的であるため、積極的にステークホルダーに対して依頼を行い、多様な意見を得て、これを公開していきたいと考えています。そのため、白書の内容そのものに対して、反対の意見を持つ専門家に対しても、意見を伺えるように努力していきます。

ペット産業のCSRに関する調査については、全国の動物取扱業一覧を入手し、各ペットショップの店舗数、出店立地（ショッピングセンター等）を調べることで、ペットショップ業界地図を作成したいと考えています。さらに、ペットショップの店舗数ランキング上位10社に対して、CSRに関するインタビューを実施していきたいと考えています。

大手生体販売企業と協働した、ブリーディングと子犬の気質形成に関する研究では、連携企業が直営で運営するブリーディング施設で生まれた犬と、他のブリーダーで生まれた犬の気質、飼い主アンケートで比較し、丁寧なブリーディングが与える、子犬の気質に対する影響を検討します。



2018年6月9日 ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウムにて



個別事業の報告と方針④ ペットとの防災領域

定款上の事業名

- ・自然災害等の危急時における伴侶動物の一時的保護、救護活動事業

●事業報告

2017年度、自然災害等の危急時における伴侶動物の一時的保護、救護活動事業では、防災備蓄を進める為に、備蓄倉庫を購入しました。また、株式会社ユニーより、犬用缶詰（約1000缶）の提供を頂きました。

●今後の方針

2018年度は、飼い主の自主防災力の向上のために携帯アプリ「減災教室ペット編」の開発及び普及を行います。同時に、ONELifeを動物用避難所として機能させるために、防災備蓄品の購入と備蓄を進め、BCP作成に取り組んでいきます。自治会でのペット関連のルール作りを支援するために、事務所所在地である岐阜市長森東連合自治会で行われる防災訓練の際に、ペット関連のブースを出展できるように働きかけていきます。これらの事業を実施するために、岐阜市市民活動支援事業に助成申請を行います。

個別事業の報告と方針⑤ その他の事業

定款上の事業名

- ・人と動物の共生に関する社会教育事業

●事業報告

人と動物の共生に関する社会教育事業では、複数の大学や行政機関から講師依頼をいただき、講演を行いました。2017年度は、黄柳野高校「職業講話」、社会的インパクト評価イニシアチブ「Social Impact Day 2017」、帝京科学大学「ペット共生学」、愛知県立大学「NPO論」、愛知県「第5回これからの社会貢献活動支援検討会議」、東海若手起業塾「10周年記念イベント Tokai Innovators Ecosystem Summit for 2027」に登壇しました。

●今後の方針

2018年度は、2017年度同様、大学や行政機関からの講演依頼に対して、講師派遣を行っていきます。その他、法人運営に関わる基礎的な情報入手・知識向上、及び、岐阜・名古屋地域で人と動物の共生に関心を抱く方々との共同学習を目的として、動物福祉に関する自主的な勉強会を立ち上げ、年2回程度、講師を招いて勉強会を実施します。

定款上の事業名

- ・人と動物の共生に関する調査、研究事業

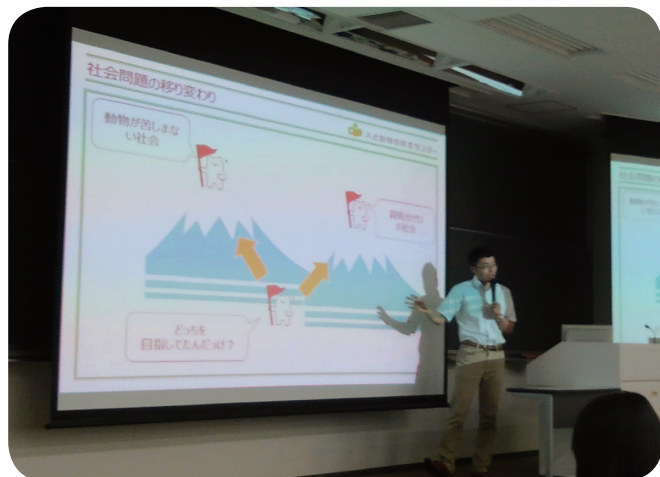
●事業報告

人と動物の共生に関する調査、研究事業として、2017年度は、滋賀大学環境総合研究センター田中勝也教授、帝京科学大学人と動物のウェルビーイング研究室濱野佐江子准教授とともに、名古屋市動物愛護センターに依頼し、飼育放棄依頼者へのアンケート調査を行いました。アンケート回収数が少なく、結果を集計するには至っていません。

●今後の方針

2018年度は、2017年度の飼育放棄依頼者へのアンケート調査を拡充し、岐阜県・岐阜市に対してもアンケート調査協力を依頼していきます。十分なアンケート回収ができた後、統計的分析を行い、人と動物の関係学会等の学会で発表を行いたいと考えています。

2018年度の新規調査として、全国の自治体に対する、ロードキル実態調査を行いたいと考えています。殺処分数が減少し、殺処分ゼロの自治体がある中、殺処分数では余剰犬猫問題の実態を反映しなくなってきています。動物愛護団体の活動により、保健所に収容される前に保護されている犬猫も少なくありません。しかし、問題の本質的な解決は、保護される動物がいなくなる事が重要であり、これは殺処分数を追っても意味がありません。ロードキル数は、その地域の野良猫の繁殖状況を反映する数値として、ある程度の相関はあるものと考えられます。ロードキル数が減るということは、その地域において野外で放浪する犬猫が減るということであり、問題の本質的な解決に近い指標になると言えるのではないかと考えています。アンケート集計結果は、WEBにて公開します。



帝京科学大学講演にて

2017 年度 決算のハイライト

2017 年度、総支出は 28.6 % 増の 32,292,870 円（うち管理費は 23.7 % 減の 6,484,831 円、事業費は 54.3 % 増の 25,808,239 円）、総収入は 24.1 % 増の 34,508,866 円となり、事業規模が拡大しました。

事業費の増加の主な要因は、産休で休職していたトレーナー 1 名が常勤として、慢性疲労症候群により休職していたトレーナー 1 名が非常勤として復職したこと、NPO 会計基準の改定により、これまですべて管理費に繰り入れていた役員報酬のうち 70 % を事業費に繰り入れたことが挙げられます。役員報酬を事業費に繰り入れたことによって管理費については減少しています。

トレーナーの増員に伴って、プライベートレッスンの創設、法人営業の活発化を受けて、利用者が拡大し、自主事業の売上増につながりました。総収入の構成は、自主事業 90.9 %、会費 1.6 %、寄付金 2.9 %、助成金 4.6 % でした。

【課題と今後の方針】

2017 年度からその他事業を実施し、その他事業も含め、10 の部門に分けて、部門別会計を実施しました。特定非営利活動に係る事業の事業費が 20,698,377 円（80.2 %）、その他事業の事業費が 3,928,566 円（19.8 %）でした。認定 NPO 法人の取得基準として、総事業費のうちその他事業の占める割合が 20 % 以下であることという要件があります。将来的な認定 NPO 法人取得を想定したときに、その他事業の割合が非常に高い水準にあると言わざるを得ません。

その他事業の中でも、2017 年度は、獣医療に関わる事業で 968,280 円の事業費が発生しています。獣医療に関わる事業には、本来特定非営利活動に係る事業に割り振るべき、伴侶動物の飼育困難・問題行動に関する相談の提供も含まれていますが、2017 年度会計では、これを獣医療に関わる事業として計上しています。そのため、その他事業の事業費が拡大してしまったという経緯があります。2018 年度はこの点を是正し、獣医療に関連する取り組みの中でも、伴侶動物の飼育困難・問題行動に関する相談の提供については、定款の事業名を整理し、特定非営利活動に係る事業として、「伴侶動物の問題行動解決援助事業」に区分けし、実施していきます。

部門別会計

平成 30 年 3 月 31 日 現在

科目		特定非営利活動に係る事業							その他の事業			事業 部門計	管理 部門	合計
		伴侶動物のしつけ教室の企画運営及びしつけに関する相談事業	伴侶動物の飼育方法に関する情報提供事業	人と動物の共生に関する教育事業	自然災害等における伴侶動物の一時保護、救済活動事業	伴侶動物の飼育困難の提供及び援助事業	人と動物の共生に関する調査、研究、提言事業	ペット産業の社会的責任のための調査、研究、提言事業	物販販売事業	獣医療に関する事業	動物の保管に関する事業			
【経常収益】	【受取会費】	0	0	0	0	264,000	0	84,000	0	0	0	348,000	200,000	548,000
	【受取寄付金】	0	1,500	0	0	42,113	0	946,000	0	0	0	989,613	0	989,613
	【受取助成金】	570,000	87,275	0	0	0	0	382,352	0	0	30,000	1,069,627	530,373	1,600,000
	【事業収益】	18,909,102	2,608,720	120,104	0	112,000	0	57,000	4,848,920	2,706,620	2,008,720	31,371,186	0	31,371,186
	【受取利息】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	67
	経常収益 計	19,479,102	2,697,495	120,104	0	418,113	0	1,469,352	4,848,920	2,706,620	2,038,720	33,778,426	730,440	34,508,866
【経常費用】	(1)人件費													
	役員 報酬	583,500	77,800	38,900	38,900	583,500	38,900	972,500	0	389,000	0	2,723,000	1,167,000	3,890,000
	給料 手当	8,596,489	731,125	0	0	0	0	60,180	308,263	0	368,599	10,064,656	424,668	10,489,324
	従業員賞与	418,000	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	440,000	0	440,000
	法定福利費	960,328	53,105	4,431	4,431	66,459	4,431	110,764	0	44,306	49,128	1,297,383	129,917	1,427,300
	人件費計	10,558,317	862,030	43,331	43,331	649,959	43,331	1,143,444	308,263	433,306	439,727	14,525,039	1,721,585	16,246,624
	(2)その他経費													
	売上 原価	0	0	0	0	4,860	0	288,531	2,792,748	278,569	0	3,364,708	0	3,364,708
	諸 謝 金	53,542	444,980	49,480	0	0	0	0	0	0	0	548,002	0	548,002
	印刷製本費	134,158	5,573	37,520	10,020	83,470	0	15,000	0	7,350	0	293,091	141,000	434,091
	会 議 費	967	1,400	0	0	0	0	5,225	0	0	0	7,592	0	7,592
	旅費交通費	318,810	37,850	55,864	0	30,966	89,960	206,000	31,400	0	2,750	773,600	37,800	811,400
	通信運搬費	326,283	6,483	558	872	1,332	0	651	51,135	7,429	4,450	399,193	76,305	475,498
	消耗品 費	345,838	28,543	5,020	2,946	2,946	2,946	75,259	15,459	9,271	14,409	502,637	276,278	778,915
	広告宣伝費	288,751	15,592	0	0	55,511	0	90,801	0	0	0	450,655	17,517	468,172
	交 際 費	145,222	96,595	0	0	518	0	1,520	0	0	0	243,855	0	243,855
	水道光熱費	216,807	0	0	0	0	0	0	15,486	15,486	15,486	263,265	46,458	309,723
	地代 家賃	1,764,000	0	0	0	0	0	0	126,000	126,000	126,000	2,142,000	427,500	2,569,500
	賃 借 料	39,400	290,220	0	0	29,850	0	0	0	0	0	359,470	168,480	527,950
	保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,310	44,310
	事務用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,188	525,188
	減価償却費	823,306	0	0	0	0	0	0	58,807	58,807	58,807	999,727	176,422	1,176,149
	諸 会 費	0	0	0	0	0	6,080	0	0	0	0	6,080	176,550	182,630
	租税 公課	15,190	0	0	0	0	0	0	1,085	1,085	1,085	18,445	1,206,207	1,224,652
	研 修 費	185,000	9,540	3,000	0	14,000	11,000	0	0	0	0	222,540	0	222,540
	支払手数料	216,413	29,857	0	0	0	0	198,654	55,495	30,977	22,990	554,386	0	554,386
	新聞図書費	75,662	6,650	1,944	10,000	0	0	39,698	0	0	0	133,954	41,130	175,084
	支払利息割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,669	328,669
	雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,073,232	1,073,232
	その他経費計	4,949,349	973,283	153,386	23,838	223,453	109,986	921,339	3,147,615	534,974	245,977	11,283,200	4,763,046	16,046,246
経常費用 計	15,507,666	1,835,313	196,717	67,169	873,412	153,317	2,064,783	3,455,878	968,280	685,704	25,808,239	6,484,631	32,292,870	
当期経常増減額	3,971,436	862,182	△ 76,613	△ 67,169	△ 455,299	△ 153,317	△ 595,431	1,393,042	1,738,340	1,353,016	7,970,187	△ 5,754,191	2,215,996	

2017年度決算と三期比較表

勘 定 科 目	2015 年度 決算 (A)	構 成 比	2016 年度 決算 (B)	構 成 比	2017 年度 決算 (C)	構 成 比	差 額 (B-A)	比 率 (B/A)	差 額 (C-B)	比 率 (C/B)
売上高	23,263,926	92.9	25,581,622	92.0	31,371,186	90.9	2,317,696	110.0	5,789,564	122.6
正会員会費	259,000	1.0	230,000	0.8	200,000	0.6	-29,000	88.8	-30,000	87.0
賛助会員会費			288,000	1.0	348,000	1.0	288,000		60,000	120.8
受取寄付金	442,620	1.8	240,362	0.9	989,613	2.9	-202,258	54.3	749,251	411.7
受取助成金	1,000,000	4.0	1,461,780	5.3	1,600,000	4.6	461,780	146.2	138,220	109.5
受取家賃	82,500	0.3					-82,500			
受取利息	1,373	0.0	86	0.0	67	0.0	-1,287	6.3	-19	77.9
【純売上高計】	25,049,419	100.0	27,801,850	100.0	34,508,866	100.0	2,752,431	111.0	6,707,016	124.1
【仕入高計】										
期首材料棚卸高	307,926	1.2	743,717	2.7	1,716,986	5.0	435,791	241.5	973,269	230.9
期末材料棚卸高	743,717	3.0	1,716,986	6.2	4,145,692	12.0	973,269	230.9	2,428,706	241.5
材料費計	-435,791	-1.7	-973,269	-3.5	-2,428,706	-7.0	-537,478	223.3	-1,455,437	249.5
給料（事業費）	6,944,653	27.7	6,887,596	24.8	10,064,656	29.2	-57,057	99.2	3,177,060	146.1
賞与	440,000	1.8	140,000	0.5	440,000	1.3	-300,000	31.8	300,000	314.3
役員報酬（事業費）					2,723,000	7.9			2,723,000	
法定福利費（事業費）	1,118,633	4.5	1,008,644	3.6	1,297,383	3.8	-109,989	90.2	288,739	128.6
福利厚生費	18,817	0.1					-18,817			
労務費計	8,522,103	34.0	8,036,240	28.9	14,525,039	42.1	-485,863	94.3	6,488,799	180.7
外注加工費										
売上原価	2,342,095	9.3	4,129,456	14.9	5,793,414	16.8	1,787,361	176.3	1,663,958	140.3
諸謝金（事業費）	810,880	3.2	542,560	2.0	548,002	1.6	-268,320	66.9	5,442	101.0
印刷製本費（事業費）	279,483	1.1	203,467	0.7	293,091	0.8	-76,016	72.8	89,624	144.0
会議費（事業費）	86,300	0.3			7,592	0.0	-86,300		7,592	
旅費交通費（事業費）	164,000	0.7	137,550	0.5	773,600	2.2	-26,450	83.9	636,050	562.4
通信運搬費（事業費）	325,139	1.3	331,894	1.2	399,193	1.2	6,755	102.1	67,299	120.3
消耗品費（事業費）	1,042,058	4.2	577,146	2.1	502,637	1.5	-464,912	55.4	-74,509	87.1
広告宣伝費（事業費）	1,956,593	7.8	530,013	1.9	450,655	1.3	-1,426,580	27.1	-79,358	85.0
交際費（事業費）					243,855	0.7			243,855	
水道光熱費（事業費）	344,518	1.4	268,548	1.0	263,265	0.8	-75,970	77.9	-5,283	98.0
地代家賃（事業費）	1,757,500	7.0	1,785,000	6.4	2,142,000	6.2	27,500	101.6	357,000	120.0
賃借料（事業費）	282,050	1.1	22,488	0.1	359,470	1.0	-259,562	8.0	336,982	999.9
減価償却（事業費）	707,471	2.8	672,788	2.4	999,727	2.9	-34,683	95.1	326,939	148.6
保険料（事業費）	108,976	0.4	41,210	0.1			-67,766	37.8	-41,210	
諸会費（事業費）	45,000	0.2	188,350	0.7	6,080	0.0	143,350	418.6	-182,270	3.2
租税公課（事業費）	25,300	0.1	32,800	0.1	18,445	0.1	7,500	129.6	-14,355	56.2
研修費（事業費）	177,333	0.7			222,540	0.6	-177,333		222,540	
支払手数料（事業費）					554,386	1.6			554,386	
販売促進費			175,916	0.6			175,916		-175,916	
新聞図書費（事業費）					133,954	0.4			133,954	
雑費（事業費）	539,170	2.2	25,946	0.1			-513,224	4.8	-25,946	
経費計	10,993,866	43.9	9,665,132	34.8	13,711,906	39.7	-1,328,734	87.9	4,046,774	141.9
【当期製品製造原価】	19,080,178	76.2	16,728,103	60.2	25,808,239	74.8	-2,352,075	87.7	9,080,136	154.3
【売上原価】	19,080,178	76.2	16,728,103	60.2	25,808,239	74.8	-2,352,075	87.7	9,080,136	154.3
【売上総利益金額】	5,969,241	23.8	11,073,747	39.8	8,700,627	25.2	5,104,506	185.5	-2,373,120	78.6
役員報酬	3,790,000	15.1	3,620,000	13.0	1,167,000	3.4	-170,000	95.5	-2,453,000	32.2
給与手当					424,668	1.2			424,668	
法定福利費	477,870	1.9	533,526	1.9	129,917	0.4	55,656	111.6	-403,609	24.4
外注費	177,240	0.7					-177,240			
旅費交通費	258,540	1.0	67,460	0.2	37,800	0.1	-191,080	26.1	-29,660	56.0
通信運搬費	175,941	0.7	59,604	0.2	76,305	0.2	-116,337	33.9	16,701	128.0
消耗品費（管理費）					276,278	0.8			276,278	
水道光熱費（管理費）	20,705	0.1			46,458	0.1	-20,705		46,458	
地代家賃	294,000	1.2	315,000	1.1	427,500	1.2	21,000	107.1	112,500	135.7
交際費	197,001	0.8	173,620	0.6			-23,381	88.1	-173,620	
固定資産除却損			672,733	2.4			672,733		-672,733	
広告宣伝費					17,517	0.1			17,517	
賃借料	168,480	0.7	168,480	0.6	168,480	0.5		100.0		100.0
保険料			21,060	0.1	44,310	0.1	21,060		23,250	210.4
修繕費	37,800	0.2					-37,800			
事務用品費	269,221	1.1	428,400	1.5	525,188	1.5	159,179	159.1	96,788	122.6
新聞図書費					41,130	0.1			41,130	
印刷製本費					141,000	0.4			141,000	
租税公課	900,900	3.6	931,900	3.4	1,206,207	3.5	31,000	103.4	274,307	129.4
支払手数料	19,553	0.1	356,922	1.3			337,369	999.9	-356,922	
諸会費					176,550	0.5			176,550	
減価償却費	303,202	1.2	288,338	1.0	176,422	0.5	-14,864	95.1	-111,916	61.2
支払利息割引料（管理費）	238,426	1.0	307,951	1.1	328,669	1.0	69,525	129.2	20,718	106.7
雑費	337,360	1.3	445,169	1.6	1,073,232	3.1	107,809	132.0	628,063	241.1
【販売管理費計】	7,666,239	30.6	8,390,163	30.2	6,484,631	18.8	723,924	109.4	-1,905,532	77.3
【営業損益金額】	-1,696,998	-6.8	2,683,584	9.7	2,215,996	6.4	4,380,582	-158.1	-467,588	82.6
【営業外収益計】										
【営業外費用計】										
【経常損益金額】	-1,696,998	-6.8	2,683,584	9.7	2,215,996	6.4	4,380,582	-158.1	-467,588	82.6
【特別利益計】										
【特別損失計】										
【税引前損益金額】	-1,696,998	-6.8	2,683,584	9.7	2,215,996	6.4	4,380,582	-158.1	-467,588	82.6
【当期損益】	-1,696,998	-6.8	2,683,584	9.7	2,215,996	6.4	4,380,582	-158.1	-467,588	82.6

設立以来の経過と予定・見通し

	人と動物の共生センターの出来事	社会の主な出来事
2012 年	・ 法人設立（3 月）ONELife オープン（4 月）	・ 動物愛護管理法改正
2013 年	・ 人と家庭動物の共生を考える勉強会開催（全 6 回開催）	・ 改正動物愛護管理法施行 ・ 犬猫の 45 日齢未満の販売禁止 ・ 災害時におけるペットの救護対策ガイドライン発表
2014 年	・ ぎふ動物行動クリニック開院（4 月） ・ Petplus との提携開始 ・ 動物行動学&トレーニング勉強会開始	
2015 年	・ ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウム開催（2 月岐阜／12 月東京） ・ 事務所移転（岐阜市琴塚⇒岐阜市岩地）	・ 殺処分数が 10 万頭を下回る
2016 年	・ 名古屋市動物取扱業継続研修 講師（9 月～名古屋市） ・ 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングソーシャルビジネス支援プログラムに採択され、協働でペット産業の調査を実施	・ 熊本地震発生 ・ 犬猫の 49 日齢未満の販売禁止 ・ 札幌市条例にて 8 週齢規制
2017 年	・ ペット後見互助会とのわ相談事業開始（4 月） ・ ペット産業 CSR 白書発行 ・ ペットメッセ木村、ピバペット柳津との提携開始 ・ 帝京科学大学非常勤講師（9 月～）	・ 人とペットの災害対策ガイドライン発表
2018 年	・ コーワペットとの提携開始 ・ ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウム開催 ・ トヨタ財団しらべる助成採択「ペット産業 CSR 調査」	・ 動物愛護管理法改正



社会的責任に関する報告

● 2017 年の概況

社会的責任の国際規格である、ISO26000 に基づき、ステークホルダー（利害共有者）との対話やエンゲージメントの機会を作り、NPO としての社会的責任を果たせるように取り組みを進めています。特に、ペット産業の CSR を推進するための働きかけを本格化させていくにあたり、他の組織に対して社会的責任の推進を促せるように、当法人の社会的責任について見直しを行いました。そして、説明責任を果たすことを目的に、年次報告書に社会的責任に関する報告を追加しました。

2030 年に向けた持続可能な成長・開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）に対する取り組みについて、当法人の担うべき役割・戦略等については検討を行っていません。2018 年度中には、これらの方針を取りまとめ、ISO26000 の枠組みと並行して報告できるようにしていきます。

● ISO26000 に基づく、社会的責任（SR）への取り組み

当法人では、2017 年の年次報告から、社会的責任に関する報告を追加いたしました。ここでは、ISO26000 で示される枠組みを用いて、当法人の取り組みについて紹介いたします。

●ステークホルダー・エンゲージメント

ペット関連 企業・団体	ペット産業 CSR 白書を発行に際して、ペット関連企業・団体にヒアリングを行い、事例として掲載させていただいています。これらの企業・団体には完成した白書をお送りし、情報提供を行っています。ペットショップチェーンの行う有識者意見交換会に参加する機会があり、ペット産業の課題や、今後の CSR 推進の方向性について、対話を行いました。（ http://human-animal.jp/csr/583 ）。
動物愛護団体 動物愛護活動家	ONELife での物品販売のうち 5% を保護団体の活動に、5% を防災活動の原資に充てる 10%forZERO の活動において、「Ripple」「Haleru」「飼い主探し隊」の三団体と相互協力関係を築き、継続的な支援を行っています。この中で、保護団体に対して、適切な保護活動を行っていただくように、不妊去勢の徹底等についてお願いを行いました。また、当法人の主催する譲渡会に参加した協力団体代表者から当法人の 10%forZERO 活動に対する意見聴取を行い、今後の活動方針について協議を行いながら決定しています。
市民・飼い主	ドッグ＆オーナーズスクール ONELife の活動、各種講演活動を通じて、広く一般に、適正飼育法の普及啓発を行いました。ONELife に通っていただいている飼い主には、ONELife に通っていただいた感想などを書面・口頭にてお伺いし、指導・サービスの改善を行っております。
地元地域	地元自治会への参加を通じて、近隣住民とのコミュニケーションに努めています。2017 年度は、代表である奥田が岩地東町 1 組の班長を務めさせていただき、各種行事に参加しました。地域の課題として防災の課題があることから、特に当法人の取り組みがお役に立てるのではないかとこの観点で、防災領域（ペットとの防災）について、自治会への意見の提出等の働きかけを行いました。
行政・立法	2016 年に制定された、岐阜市市民と動物の共生社会の推進に関する条例に基づき、岐阜市との協働を進化させるために、「人と動物が共生するまちづくりに向けた市民と行政による意見交換会」をスタートさせました。（ http://human-animal.jp/blog/793 ）

●中核主題への取り組み及び課題と対策

【組織統治】

●現状と取り組み

人と動物が共に生活することで起こる社会的課題の解決を通じて誰もが他者を思いやることのできる社会づくりに貢献するという理念を実現する為に活動を行ってきましたが、意思決定の基準や、どのような社会をどのような戦略で目指していくかという方針については、これまで十分に明確にされてきませんでした。

2017 年度はこの問題に取り組み、目指す社会の明確化と、社会に影響を与え変化を促していく戦略を明確化することを目的に、ロジックモデルの作成及び成果指標成果目標の設定に取り組みました。作成には、正会員と職員全員に関与いただくために、全体会議として 4 半期に 1 回の会議を開催すると共に、アンケート調査等を実施し、意見を統合していくプロセスを実施しました。

2017 年 5 月からは、小島寛司氏、柴山慶太氏の 2 名に新たに理事として加わっていただき、理事 5 名体制となりました。4 半期に 1 回の理事会を開催し、業務の遂行に当たっています。

●課題と対策

法人の中長期の基本方針策定について、正会員・職員の参画を得ながら進めてきた事は責任ある組織統治に資することであつたと考えられる一方で、外部からの意見を取り入れる機会については不十分であつたと考えられます。2018 年度以降の課題としては、中長期戦略を練るために、外部のステークホルダーに参画いただくことと考えています。また、社会的責任への対応を含めた計画を立てる事ができていません。

この課題を解決するためには、アドバイザリーボードの設置が必要と考えています。ソーシャルビジネス・市民活動・社会的責任・動物福祉等に関わるトップランナーにお集まりいただき、中長期戦略を練る場を作る事が必要と考えています。こうした場を 2018 年度中に最低 1 回行いたいと考えています。

【人権】

●現状と取り組み

活動の受益者、職員の人権が守られるように、一つ一つの課題や苦情に対して、誠実に対応しています。しかし、人権を守るためのデューデリジェンスを用いるための仕組み作りや、人権に関する組織的な学習を進めることはできていません。

●課題と対策

これまで人権に関する取り組みは不十分です。まずは、理事及び職員を中心に組織の人権に関する指針を作成し、公表していく必要があると考えています。2018 年度中に指針を作成し公表したいと考えています。

【労働慣行】

●現状と取り組み

従業員の雇用に関しては、小松貴峰社会保険労務士と顧問契約を結び、助言を受けながら、各種労働法令を遵守した運営を行っております。2018 年 3 月には従業員との話し合いの上、就業規則の見直しを行いました。

犬のトレーニングを行うという業務の性質上、咬傷事故の発生のリスクは常に存在します。利用される飼い主様に対して、咬傷事故を防ぐための啓発として定期的に（4 半期に 1 回）咬傷事故予防月間を設け啓発を行っています。しかしながら、年に数回、トレーナーに対する咬傷事故が発生しています。これらの咬傷事故について、病院を受診する必要がなく、休業を必要としない、軽微な受傷については、労働災害として、労働基準監督署への届け出は行っておりません。

●課題と対策

咬傷事故の発生を防いでいくためには、軽微な咬傷であっても、具体的な発生状況を全体に共有し、注意を促し、取れる対策を取っていく必要があります。また、咬傷事故は労働災害であり、社会に報告する事が必要な事案でもあります。しかし、これまで咬傷事故の発生に関する報告と共有の仕組みが整えられておらず、口頭での報告のみとなっております。

2018 年度は、軽微なものであっても、咬傷事故を報告するための仕組み作りを行い、情報の蓄積を行います。その情報は、より安全な業務遂行のための改善に用いるとともに、年次報告等により社会に報告していきます。

【環境】

●現状と取り組み

当法人における主な環境負荷は、（１）書籍発行や資料作成における紙の使用、（２）各種セミナーや打ち合わせに際しての移動、（３）販売している商品の調達過程における環境負荷、（４）事業所の維持管理のための電気・水道の使用の 4 点です。

（１）については、ペット産業 CSR 白書発行にあたっては、FSC 認証製品を使用し、CSR の推進に積極的に取り組んでいる、サンメッセ株式会社に印刷を依頼しました。コピー用紙は主に ONELife のレッスンで使用しており、購入量の合計 168kg でした。

（２）については、各種セミナーの頻度は少ないものの、長距離の移動は公共交通機関を優先して用い、旅客機の使用は行っておりません。連携するペットショップへの訪問については、従業員の車（トヨタ：アクア）を使用させていただいており、車の使用料として 1 キロあたり 35 円を負担しています。2018 年の車での移動距離の総合計は 4,024km でした。ガソリン 1 リットルあたり、20km の燃費として計算し、ガソリン 201.2 リットルを消費し、467kg の CO2 を排出しました。

（３）については、商品の製造メーカーのホームページ等の情報を閲覧し、情報を検索すべきところですが、十分な確認を行えておらず、今後の課題となっています。

（４）については、水道については、事務所 2 階にある、代表の奥田自宅と共用で使用しています。水道使用料を含めた家賃を当法人が奥田個人に支払っています。そのため、水道使用量を計測する事はできませんが、多量の水を使う事業所ではなく、トイレでの使用が中心であり、一般家庭よりも少量であると考えられます。事務所の照明・空調に電気を使用しており、2017 年度は合計で 8447kWh であり、CO2 排出量は 5,094kg でした。

（２）及び（４）の合計の CO2 排出量は、5,561kg でした。

●課題と対策

これまでは、リーフレット印刷に関する紙の使用量については把握できておらず、またリーフレット印刷、コピー用紙について FSC 認証紙を使用してきておりません。2018 年度より、新たに購入する紙については、順次 FSC 認証紙とし、使用量の把

握を行い、報告致します。

販売している取扱商品の製造過程における環境負荷については、各メーカーのホームページ等で公開されている情報を元に、社会的責任を果たし、環境負荷への対応を行っているか確認し、不適切な商品については取扱を中止する、別のメーカーに切り替えるなどの対応を行っていきます。

事業を通じた CO2 の排出について、どの様に補償し責任を果たしていくかについては、方針が固まっていません。2018 年度中に方針を固め、事業開始からこれまでに排出した CO2 に対する補償も含めて、対応を行っていきます。

【公正な事業慣行】

●現状と取り組み

当法人の取り組みの中で、ペット産業の CSR の推進においては、ペットショップに対して、よりよい CSR の取り組みを行っていただけるように働きかけを行っていますが、同時に ONELife ではペットショップと提携関係を結び、当法人ペットショップで子犬を販売した飼い主に対する ONELife の紹介を行っていただき、紹介数に応じた紹介手数料をお支払いしています。ONELife におけるペットショップとの提携関係が、ペット産業の CSR の推進の働きかけと利益相反になる可能性（ペットショップに対して苦言を呈しにくくなること）が考えられます。しかし当法人としては、子犬のしつけと飼い主教育の普及は、ペットショップの CSR として第一に取り組むべき領域と考えており、ペットショップの CSR 推進の働きかけにマイナスになることはございません。繁殖引退犬の処遇やブリーダーでの飼育環境に関しての働きかけについても、社会・市場・企業それぞれの持続可能性を前提として丁寧な対話を行うことによって働きかけを行っており、ペットショップとの提携関係がこの働きかけを損なうものではないと考えております。これらの動きが、バリューチェーンにおける社会的責任の推進そのものであると考えています。

政治への関与に関しては、動物愛護管理法改正や、各種動物愛護関連条例の制定に関して、より積極的な関与が必要と考えております。ペット産業 CSR 白書の中で、動物愛護管理法改正に関する提言を一部行っていますが、現段階では、適切な相手に情報提供を行うには至っていません。

財産権の尊重として、他者の知的財産権を侵害しないように、事例紹介の際には出典を明らかにし、場合によっては、事前に同意いただくようにしています。

●課題と対策

当法人の自主事業は、いずれも動物を飼育している人が主な顧客であり、生体販売に取り組む事業者なしに成立しない事業です。生体販売を担うペットショップはバリューチェーンを共有する重要なステークホルダーであり、ペットショップに対する CSR 推進の働きかけは、当法人の主たる取り組みであると同時に、社会的責任として取り組むべき領域です。ペットショップに限らず、ペット産業全体の CSR を推進していくことは、当法人の社会的責任の中でも優先順位の高い課題です。この課題に対してどのような取り組みを行っていくかについては、『個別事業の報告と方針③ペット産業の CSR の推進領域』の項をご参照ください。

責任ある政治的関与については、政治的に関与し、よりよい政策の立案に対しての提言していく取り組みについては、十分にやってきておりません。動物愛護管理法の改正を中心として、より良い政治的判断がなされるような情報発信に努めていく必要があると考えています。特にペット関連企業や業界団体も政治的関与を行っていますが、ペット産業の CSR 推進の取り組みを通じて、そうしたプレイヤーの考え方、政治的関与の在り方に影響を与えるようなコミュニケーションを図っていく必要があると考えています。

【消費者課題】

●現状と取り組み

当法人の取り組みの中で、ONELife・ぎふ動物行動クリニックでは、インターネットやペットショップからの紹介を通じて、定期的に情報発信を行っています。これらの情報発信については、「絶対に治ります」「すぐに良くなります」「2秒でよくなるしつけ」などの根拠のない表現は一切用いていません。

一方、ご受講頂いた飼い主様より、ペットショップからの紹介資料の中で、しつけ教室受講料金について誤解を招く表現（ペットショップで販売している 8 回セットの回数券 32,400 円に、9 回以降も通う場合に必要になる入学金 5,000 円が含まれていると錯覚させるような表現）があるのではないかと指摘を 2017 年度末に受け、2018 年度に入って、これを訂正した資料を作成し、差し替えました。

ONELife で提供するレッスンでは、8 回セット、12 回セットなどの数ヶ月に渡る期間を必要とするレッスンを、前金にて提供しています。複数月にわたるレッスンについては、様々な理由により、途中で通えなくなる可能性も考えられます。契約前にキャンセルポリシーを書面にてお伝えすると同時に、返金の申し出に関しては、未消化分を返金させていただく形で対応しています。

ONELife のレッスンに 1 回以上参加した方には、氏名・住所・電話番号を含む顧客情報を頂いています。こちらの個人情報については、個人ごとのカルテを作成して保存すると同時に、受付ソフトを用いて、1 台の受付用パソコンのみで管理しています。

他団体からセミナー等の案内は、HP・SNS・口頭をもって行い、個人情報の提供は一切行っていません。

必要不可欠なサービスの提供として、ぎふ動物行動クリニックにおいては、強度の攻撃行動など、危険の伴う困難な案件についても、全て相談をお引き受けしています。犬を移動させられない場合には、往診を行っており、遠方の場合は、近隣の行動学に詳しい獣医師を紹介しています。

聴覚障害を持たれる飼い主に対して、筆談やプロジェクター等のモニターを用いた指導を行い、当該飼い主様よりご満足いただけたとの評価をいただきました。

●課題と対策

個人情報管理について、顧客情報管理用パソコンは、現在セキュリティソフトを入れておりますが、何らかの原因で個人情報が漏洩するリスクを減らしていく対策が必要と考えています。今後は、インターネットに繋がらないスタンドアローンの顧客管理用パソコンを用意し、これに集約して個人情報管理を行っていくことを予定しています。

料金表示・キャンセルポリシーについては、誤解のない表現を用いるように注意すると共に、継続的な見直しを行い、そうした表現が無いかどうか、確認していきます。また、紙媒体での提示だけでなく、ホームページを通じて公表するなどの情報の透明化を進めてまいります。

【コミュニティへの参画およびコミュニティの発展】

●現状と取り組み

当法人の事務所は、代表奥田所有の物件であり、事務所の2階が奥田の自宅になっています。2015年11月に現在の事務所に移転してきたときから、代表奥田が岐阜市岩地自治会に参加し、地域の清掃活動等の活動に携わっています。2017年度は岩地2丁目東町1組の組長を務め、広報誌の配布や、回覧板の管理、各種行事のとりまとめ等を行いました。また4月のみこし祭りの際は、岩地子供会に当法人から5,000円の寄付を行いました。

また、2016年度からは、長森東小学校の2年生の職場見学の受け入れを行っており、2017年度もご参加いただきました。

地域の動物保護団体への支援として、ONELifeでの物品販売の売上の5%を地域の保護団体の支援に、5%を防災活動に充てる、10%forZEROキャンペーンを実施し、地域の保護団体に対し、総額220,638円の支援を行いました。保護団体の皆様に対しては、譲渡会等の機会に10%forZEROキャンペーンの紹介を行っていただいています。

●課題と対策

当法人の活動の中で、地元地域の課題解決に貢献できる領域として、ペットに関連した防災の活動が挙げられます。しかしながら、これまで地元自治会等の自主防災組織に対して、ペット防災の情報提供やルール作りへの参加などは行えていません。2018年度以降で、岩地自治会、長森東連合自治会で開催される防災訓練等の行事や、防災に関するルール作りに参画できるように、自治会組織とのコミュニケーションを図っていきます。



人と動物の共生センターに

ご参加

ご支援

ご活用

ください

人と動物の共生センターでは、人と動物が共生できる社会づくりに向けて活動を行っております。活動へのご参加・ご支援につきましては、随時募集しておりますので、お気軽にお問い合わせください。また、人と動物の共生センターに仕事（講演・研修等）を依頼したいという場合にも、是非ご活用いただけましたら幸いです。

人と動物の共生センターの活動にご参加ください

イベントセミナー

人と動物の共生や、適正飼育に関わるセミナーを随時開催しています。イベント詳細は、随時 HP で更新中です。Facebook での情報発信も行っています。イベント・セミナーにお気軽にご参加ください。

■法人 HP

<http://human-animal.jp>

■ONELifeHP

<http://tomo-iki.jp>

人と動物の共生センター

検索



正会員募集

人と動物の共生センターを運営し、活動に参加する、正会員を募集しています。主に正会員を中心として運営している事業は、ペット後見互助会に関する事業、ペット防災に関する事業、社会教育事業などです。具体的にはセミナーの企画運営や、各種専門技術をご提供いただくなどの貢献をいただいています。ご興味ある方は、一度事務局までお問い合わせください。

人と動物の共生センターの活動にご支援ください

賛助会員募集

人と動物の共生センターの活動を支援していただく、賛助会員を募集しております。認定 NPO 法人取得を目指している関係から、年間 100 人以上の賛助会員が必要となります。賛助会費は活動の中でも『ペット防災』『ペット産業の CSR 推進』の分野に利用させていただきます。

■年会費：3000 円/口

複数口も承っております

人と動物の共生センター 賛助会員

検索



こちらの QR コードからクレジット決済できます

ご寄付募集

賛助会員だけでなく、ご寄付も募集しております。ご寄付いただけない場合は、下記口座までお振込みのほどよろしくお願いいたします。

【郵便振替口座記号番号】

00800-6-123387

【加入者名】

特定非営利活動法人

人と動物の共生センター

人と動物の共生センターの活動にご活用ください

各種研修・講演のご依頼

理事長奥田中心に、各種講演・研修を承っております。お気軽にお問い合わせください。予算につきましては、社会的意義に照らしてご相談させていただきます。（講師料の目安：<http://tomo-iki.jp/4659-2>）

これまでの講演実績

- 千葉県『高齢者とペットとの共生を考える』
- 名古屋市動物取扱業継続研修『犬猫の社会化と動物取扱業の社会的責任』
- 一宮文化センター『愛犬との減災・防災教室』
- 愛知県これからの社会貢献活動支援検討会議『ロジックモデル作成の意義と効果』
- 帝京科学大学『殺処分ゼロは正義か悪か 本当の課題解決を考える』

他多数

白書のご購入

ペット産業の課題と対策が網羅的にまとめられている一冊、「ペット産業 CSR 白書」をご購入ください。書評もお待ちしております。

ペット産業 CSR 白書

検索



それぞれの想い

人と動物の共生センターには、たくさんの方が関わり、人と動物の良き共生を歩めるように活動しています。
9回目となる今回は獣医師鵜海敦士様に活動するに対する想いを教えて頂きました。

奥田先生との出会いは私が大学5年生のときでした。もうすぐ社会人になろうとするタイミングで、自分は今後どんな獣医になろうかと考えていました。

イメージする獣医師として自分の中で重要なポイントとして「問題行動診療ができる獣医師」「殺処分問題の解決」がありました。

というのも、実家の1階は動物病院で、家には常に犬猫が5、6匹はいました。そんな環境の中で育ったせいか「犬猫って何を考えているのだろう?」「彼らは本当に幸せなのかな?」といった疑問が昔から心に引っかかっています。動物と喋れたらなあなんて考えていましたが、大学3年生のときに受けた動物行動学の講義でその長年の疑問は解決されました。彼らはこんな風に考え行動している!ということを知ったからです。そこから行動学を使う獣医師になりたいという思いが芽生えました。

また、動物病院の前には犬猫(主に猫)が捨てられていくことが(最近では少なくなりましたが)ままあります。そんな動物をみていると、動物と人間はどんな風に関わっていくのが良いのだろう、仮に飼っていない犬猫だったとしてもどう扱っていくべきなのだろう、できたらこの問題を解決したい、と思っはいたものの行動はできていませんでした。

そんな想いの中でまず、問題行動診療を行っている動物病院や大学、施設を優先的に調べ、人と動物の共生センター

やONELifeを知りました。そのホームページを拝見させて頂くと、学生の頃から殺処分問題に対してアクションしている奥田先生がいらっしゃることを知りました。私が考えていたことをもうすでにやってらっしゃる方がいることを知り、正直ラッキーだと思いましたし、奥田先生から学べたらと思いました。

私の出身は愛知県ですが、愛知県内に行動診療を取り入れている場所は全然見当たらなかったの、すぐに連絡し見学させて頂いたのが出会いの始まりでした。

今は一般臨床獣医師として働かせて頂いていますが、時間があるときに奥田先生のところで行動診療の見学やお手伝いをさせて頂いております。ゆくゆくは自分自身で行動診療を最初から最後まで担当し、行動診療を専門とする獣医師として活躍していきたいと考えています。

まだ何々が出来ます、ということまで申し上げられるほど具体性はありませんが、皆様と関わっていく中で新たな目標を見出し、人と動物のより豊かな共生社会を実現するべく邁進していきますので、今後ともよろしくお願い致します。



ご支援をくださった皆様

2017年11月~2018年3月
(敬称略・順不同)

たくさんの方からご支援いただきありがとうございます。
本会の活動のは、皆様からの想いと真心によって支えられています。
今後とも、ご理解・ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

河内山信一	中林 純	藤村 隆	小林 香織	服部 誠司	佐藤 愛	小池英梨子	半田 晃士	岡田 美奈
寺内 宏光	細井戸大成	ワンコの美容室	mo-dog	中村 泰彦	中川 利砂	鈴木まさみ	田 広田	岩村 龍一
小川 奈美	ドッグケアサロン	La Nature	田原佐織	松本 亜弥	旭爪 敦士	堀尾美智子	岩田 祥	松坂 進
渡辺 英毅	小池 達也	早川 純子	兼松 秀実	須田 美智香	海 寛司	伊藤 史哉	弓削 威陽	奥野 真尚
細井 包子	遠山 真人	利幸 健人	河口 清香	柳原 邦子	小島 落合	佐藤 貴枝	高橋 信貴	水野 礼子
伊藤 麻紀	向坂美和子	小出 健人	魚本 満久	林 亜希子	ウニチ	河内 岳史	長谷川裕基	大嶋 正紀
川上 敏弘	もりかわげき	荒井 美佳	西川嘉久子	藤平奈大之	間瀬 シホ	前田亜希子	西村 綾子	久保田文恵
若杉(武井)泉	渡邊 恵子	上利 尚大	長谷川 光	太田 茂	成田 賢人	西岡 佑介	西村 宏	永石 妙美
池田 義教	藤井 博次	平山 幸正	中野 あや	高木 千村	中川 芳拓	池田 恵理	永野 逸代	若田 智博
水谷 亜希	菖蒲谷友彬	川原 正晴	安田友里菜	篠原 正司	府金 晶子	山下 正弘	佐藤 千夏	橋本 和彦
松川 美幸	船橋めぐみ	田舞 理央	鹿野 正顕	安藤 正宏	奥田 高橋	柴田 桃子	小牧里希	玉沢 堅次
諸角るり子	北村 賢文	鶴田 恵三	井納 智子	中谷 明美	江口久美子	上家 裕樹	田村 希	大井 英之
山田 康人	千村 晶子	宮崎 由妃	熊崎 純子	大久保羽純	伊沢 浩美	塚本 文	鈴木 伸光	井上 佳織
荒井 嘉久	山田 武	戸松 寛人	中島 直彦	河野ほり	壺阪 伸枝	畑章 浩介	祝前 奈美	西山 シホ
木澤真努香	橋本 裕香	山路 美晴	山田真理子	猪股奈緒美	吉田 健実	武富力之介	元道 良太	近藤美男
黄瀬 知美	中川 洋二	瀧 典子	吉田 知子	戸川 ジェル	湯澤 浩介	吉田 浩介	村井 日置	西村 利夫
岩田よしろう	川瀬 清美	前内原庸介	小幡マサージェル	奥田 順之	鈴木恵美子			
奥村 咲菜	吉田 辰巳	佐橋ユカリ	昌山 雅子					
長瀬みゆき	小池							

お問い合わせ・連絡先

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

〒500-8225 岐阜市岩地二丁目4-3

【TEL】058-214-3442

【E-mail】info@tomo-iki.jp

【HP】http://tomo-iki.jp/